

橿原市地域公共交通会議（ネットワーク全体の評価）

1. 協議会が目指す地域公共交通の将来像

公共交通の将来像

進展する高齢化社会、都市の活力の維持・向上、観光活性化への対応策として、だれもが安全で快適に移動できる公共交通環境の維持整備を図る。

（橿原市生活交通ネットワーク計画（平成24年3月策定）より）

（橿原市の概要）

- ・人口 119,607人（令和5年4月現在）
- ・高齢化率 29.2%（令和4年10月現在 橿原市福祉・健康統計より）
- ・鉄道網 13駅
JRと近鉄が縦横に路線を形成

公共交通ネットワークのイメージ図

※別添で添付して下さい。

2. 目標設定及びその達成状況の評価に関する事項

生活交通確保維持改善計画

（事業の目標）

- ・神宮イオンモール・神宮観音寺線
年間利用者数を45,500人以上とする。
- ・八木耳成循環線
年間利用者数を91,000人以上とする。
- ・かしはらしコミュニティバス
年間利用者数を31,000人以上とする。

（事業の効果）

- ・公共施設、鉄道駅等へのアクセス向上
- ・市民の移動の主目的である買い物、通院への利便性向上
- ・公共交通空白地の改善
- ・自動車の運転できない高齢者等、交通弱者の移動手手段の確保

3. 目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容

(1) 取組経緯

X(旧 Twitter)の橿原市公式アカウントを活用して、コミュニティバスの利用促進や公共交通の現状を認識し、将来に渡り維持していくために、「他人ごと」ではなく「自分ごと」として考えてもらう旨の発信を行った。また、大和八木駅前の商店街が発行する刊行物にコミュニティバスの広告を掲載して、大和八木駅周辺を訪れる方にコミュニティバスの周知を図るとともに、民間広告会社と連携し、橿原市内バス時刻表を作成し配布した。

令和5年度は、令和4年度に引き続き橿原市地域公共交通計画の策定に向け調査・協議を行い、3月15日に橿原市地域公共交通計画を策定した。

また、下記のとおり地域公共交通会議を開催している。

- | | |
|------------|---|
| 令和4年11月24日 | 橿原市地域公共交通計画の策定に向けて、各市調査の実施概要と結果を報告。橿原市の地域公共交通の課題整理と計画の基本方針について協議した。 |
| 令和5年1月31日 | 令和4年度地域公共交通確保維持改善事業の事業評価について協議をした。橿原市地域公共交通計画(素案)について協議をした。 |
| 令和5年3月15日 | 橿原市地域公共交通計画(案)について協議をし、橿原市地域公共交通計画を策定した。 |

(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等

補助対象事業

地域公共交通確保維持改善事業				
事業	実施主体	着手・実施期間	種別	事業概要
地域内フィーダー系統補助事業	橿原市地域公共交通会議	令和4年10月1日～令和5年9月30日	フ	地域の実情に即した輸送サービス実現に必要な事項、支援対象路線の利用状況の検証、利用促進策の検討等を協議

【種別】 幹：地域間幹線系統、フ：地域内フィーダー系統、策：計画策定事業、推：計画推進事業
利策：利便増進計画策定事業、利推：利便増進計画推進事業

その他補助事業			
事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要

非補助事業

事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要
利用促進	橿原市地域公共交通会議、 橿原市	R4.10-R5.9	X(旧 Twitter)の橿原市公式アカウントや、橿原市ホームページで啓発を行った。 大和八木駅前の商店街が発行する刊行物にコミュニティバスの広告を掲載して、大和八木駅周辺を訪れる方にコミュニティバスの周知を図った。また、民間広告会社と連携し、橿原市内バス時刻表を作成し配布した。

(3) 生産性向上の視点から取り組んだ事業

※「(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等」のうち、生産性向上を目指して取り組んだ事業について、その内容を記入して下さい。

※上記以外の事業においても、該当する事業・取組等があれば、その内容を記入して下さい。

事業	取組内容	効果目標
利用促進	X(旧 Twitter)の橿原市公式アカウントや、橿原市ホームページで啓発を行った。 大和八木駅前の商店街が発行する刊行物にコミュニティバスの広告を掲載して、大和八木駅周辺を訪れる方にコミュニティバスの周知を図った。また、民間広告会社と連携し、橿原市内バス時刻表を作成し配布した。	認知度向上による利用者の増加

4. 具体的取組に対する評価

地域公共交通確保維持事業に掲げる路線において、公共交通不便地域への交通手段確保としての役目を担うと同時に、公的施設、商業施設や医療機関、主要駅を結ぶ路線としての使命を果たしている。

当該事業に掲げるすべての路線は幹線系統及び鉄道駅に接続しており、一部路線では主要駅と大規模な医療機関を結ぶ一部が重複している。よって多くの需要がある区間においては高密度な運行を図ることができている。利用促進においては、インターネットや紙媒体を利用して公共交通について広く周知を行い、公共交通について「自分ごと」としてとらえていただけるよう啓発を行った。また、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、市民の移動や観光客の移動など人流が大きく増えてきたことも影響し、目標に定める数値を達成することができた。

- ・八木耳成循環線 実績 106,972人（目標 91,000人）
- ・神宮イオンモール・神宮観音寺線 実績 55,574人（目標 45,500人）
- ・かしはらしコミュニティバス 実績 32,193人（目標 31,000人）

5. 自己評価から得られた課題と対応方針

課題	課題への対応方針
新型コロナウイルス感染症の5類移行による人流の回復などにより、目標数値を上回ったが、さらなる利用者の増加を図っていく必要がある。	市民の移動だけでなく、今後ますます増加すると見込まれる観光客需要に対応し、新たな利用促進策を検討・実施し、利用者の増加・維持を図る。

檀原市地域公共交通会議（これまでの経緯）

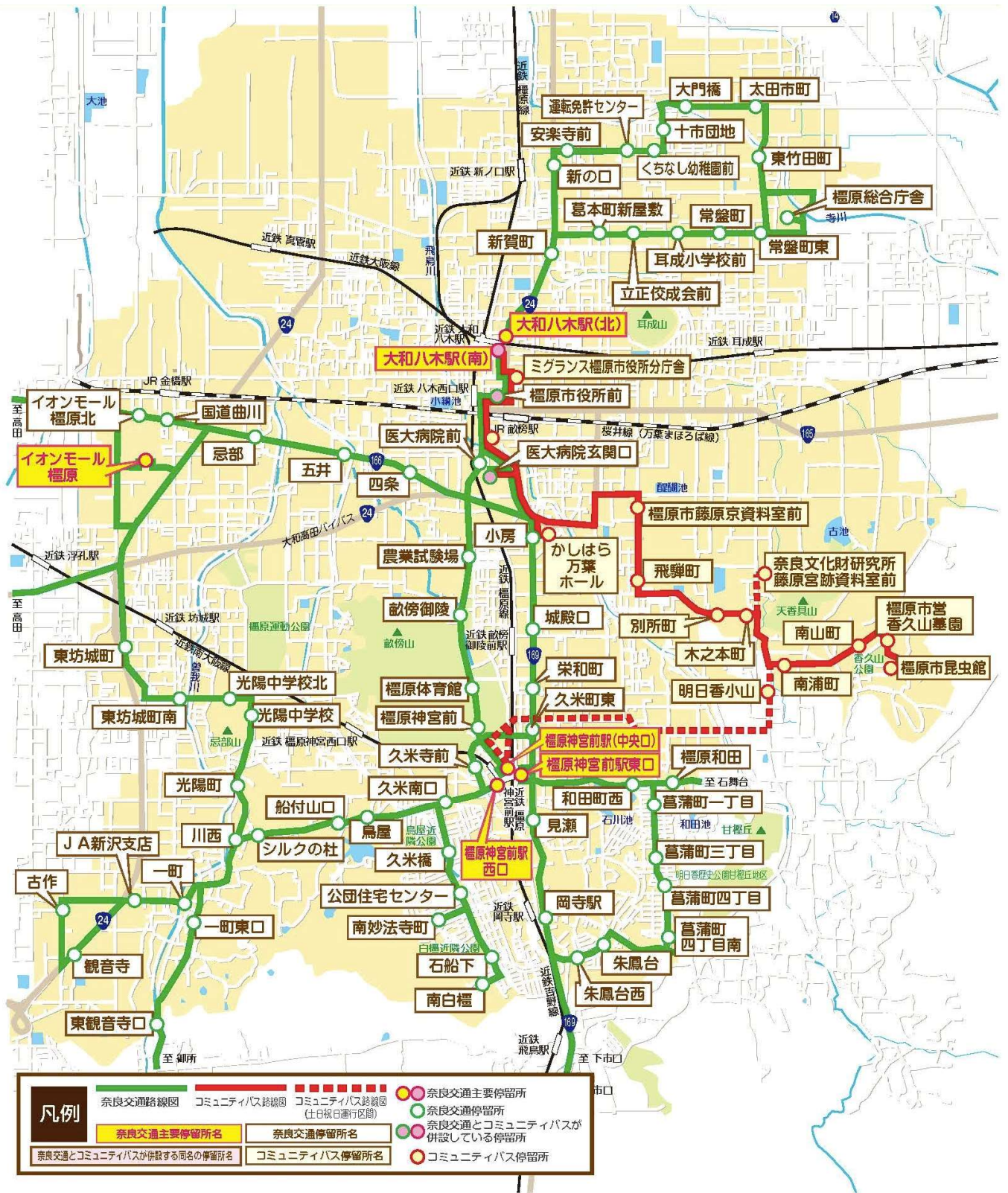
1. 昨年まで（直近）の二次評価の活用・対応状況

昨年まで（直近）の二次評価における事業評価結果	事業評価結果の反映状況（具体的対応内容）	今後の対応方針
アクセスや利便性向上のためのルート変更や運賃協調などを検討するなど、地域公共交通の確保維持に努められており、より一層、沿線高校に対して路線バス利用を促すキャンペーンの結果を踏まえて、地域公共交通の利用促進に努められたい。	地域公共交通の利用促進のため、X(旧 Twitter)やホームページ、また刊行物での広報、市内バス時刻表の作成配布を行った。	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、人流が増えているため住民利用はもちろんのこと、観光需要等を公共交通に取り込みたい。

2. アピールポイント、特に工夫した点など

多世代の方に地域公共交通の利用促進をするために、従来通りの紙面による啓発だけでなく、インターネットを活用し若者をターゲットに啓発を行った。
また、民間事業者と協働することで、費用負担なく市内バス時刻表を作成し、配布することができた。

公共交通ネットワークのイメージ図



凡例	
奈良交通路線図	コミュニティバス路線図 (土日祝日運行区間)
奈良交通主要停留所名	奈良交通停留所名
奈良交通とコミュニティバスが併設する同名の停留所名	コミュニティバス停留所名
奈良交通主要停留所	奈良交通とコミュニティバスが併設している停留所
奈良交通主要停留所	コミュニティバス停留所

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和5年1月31日

協議会名: 榎原市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
奈良交通(株)	八木耳成A	【全体】 X(旧ツイッター)やホームページ、民間事業者と協働し市内バス時刻表の作成配布を行い、広く公共交通のPRを行った。 【榎原市コミュニティA・B】 大和八木駅へ来訪される観光客などに「かしはら市コミュニティバス」をPRするために、地元商店街が発行する刊行物に広告を掲載した。	A 計画された事業は適切に実施された。	A 新型コロナウイルス感戦勝が5類に移行したことによる買い物利用や通勤需要が回復したに加え、利用促進策も影響し、目標値を上回った。 実績値 106,972人 目標値 91,000人	【全体】 新型コロナウイルス感染症の5類移行により、人流が大きく回復している。 市民の移動だけでなく、今後、ますます増加が見込まれる観光需要に対応し、新たな利用促進策を検討・実施し、利用者の増加・維持を図る。
	八木耳成B			A 新型コロナウイルス感戦勝が5類に移行したことによる買い物利用や通勤需要が回復したに加え、利用促進策も影響し、目標値を上回った。 実績値 55,574人 目標値 45,500人	
	神宮イオンモール			A 新型コロナウイルス感戦勝が5類に移行したことによる通院・観光需要が回復したに加え、利用促進策も影響し、目標値を上回った。 実績値 32,193人 目標値 31,000人	
	神宮観音寺				
	榎原市コミュニティA				
	榎原市コミュニティB				

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和6年1月 日

協議会名:	橿原市地域公共交通会議
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	橿原市は、奈良県のほぼ中央に位置し、面積39.56km ² 、人口約12万人である。市内にはJRと近鉄が縦横に走っており、併せて13の駅があり、大阪へは約40分、京都へは約1時間、名古屋へ約2時間でアクセス可能である。少子高齢化が顕著となっている中、市民生活に欠かせない移動手段として、人口集積地と公的施設、商業施設や医療施設、主要駅を円滑に連結する役目を果たし、地域の生活交通の確保を目的とする。